

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	暴力団員による不当な行為等の防止等に関する法律、加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	本市においても年間十数件程度の不当要求行為等事案が発生しており、不当要求行為等に屈することなく公平公正に事務を行う資質を身に付けることは重要であると考えます。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	行政に対する不当要求行為等の被害を未然に防止するために必要な知識を身に付ける。
対象 ※誰、何に対して	市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東播磨地域不当要求防止対策研修会等へ参加する。弁護士によるコンプライアンス・法務アドバイザーの設置及び内部通報ホットラインの設置。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	3,715 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,715 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	039 行政運営対策事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	4,495 千円	3,725 千円	3,715 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>職員が不当要求等に適切に対応できるよう、引き続き対策研修に参加するとともに、弁護士、警察等からの助言を受け、庁内での情報共有、対応の統一化を図る必要がある。コンプライアンス・法務アドバイザーにより行政事務全般のコンプライアンス意識の向上や法務能力の向上に繋がっている。また、内部通報ホットラインは不祥事発生時の抑止力になっていると考えられ今後も継続して実施する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員数	人	1,746	1,777	1,791

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不当要求防止対策研修参加者数	人	21	0	0
コンプライアンス・法務アドバイザー設置数	人	1	1	1
活動指標分析結果	加古川市から東播磨地域の不当要求防止対策研修へ、例年10名程度参加しているが、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研修会の開催がなかった。また、行政法に精通している弁護士をコンプライアンス・法務アドバイザーとして設置している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
不当要求防止対策研修参加者数(累計)	人	99	99	99	令和4年度	100
コンプライアンス・法務相談開催数	回	24	24	27	令和4年度	24
コンプライアンス・法務相談件数	件	68	52	64		0
成果指標分析結果	原則月2回コンプライアンス・法務相談日を設定しており、事業の執行で法的妥当性・リスク検証を行うことでコンプライアンスの向上及び職員の不法行為の防止が図れている。なお、相談件数については、目標としてなじまないため実績のみ計上する。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（防災部）	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	令和3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、市民の防災対策へのニーズは高まっており、施策にどのように反映させるかが課題である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	防災部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	防災部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	12千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	29 防災対策費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	12千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	部に必要な人材の育成、職員の能力開発を効果的かつ適切に進めるうえで、有効かつ必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（防災部）	部局名	防災部
		課（室）名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防災部職員	人	0	0	11

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び研修会 参加件数	件	0	0	2
活動指標 分析結果	令和4年度のシステム導入に向けて、先進地視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	0	0	4	令和4年 度	6
成果指標 分析結果	令和4年度は、職員の半数が先進地視察や研修会に参加することを目標とする。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市政策推進会議設置要綱

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化・複雑化に対応するためにも、重要事項、懸案事項等について、各部局間における情報共有と効果的な連携のもとで、施策の計画的かつ円滑な推進を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	計画的かつ円滑な施策の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する施策
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	諸施策の調整や新規施策の調査研究を行う。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		197千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	197千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	010 政策調整事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	10,120千円	122千円	197千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各種事業の調整や、施策マネジメントサイクルの活用に基づき、各部局と新規事業の立案等に関する協議を行った。今後、新型コロナウイルスの状況や経済状況の変化を踏まえつつ、新たな総合計画に基づく取組の検討を進めていくとともに、市民満足度の向上や地方創生の実現に資する施策の推進に向けて、各部局との調整や調査研究を行っていく。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	政策推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事務事業数	本	925	926	947

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	11	3	2
活動指標分析結果	令和3年度においては、2件の先進地視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	%	43.2	37.8	40.8	令和8年度	50
成果指標分析結果	「行政の効率化が図られていると思う市民の割合」が向上しているが、目標値の達成に向けては、より効果的・効率的な行政運営にも取り組みつつ、質の高い行政サービスの持続的な提供が引き続き必要であり、新たな施策の立案に向けた調査研究が重要となる。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	総合計画管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成28年度～令和8年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市総合計画の策定に関する規程

【事業概要】

現状と課題	令和3年度から開始した新たな総合計画に基づき事業を実施しており、総合計画で定める5つの基本目標の達成については将来の都市像の実現をめざし、各事業を着実に推進する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	総合計画に掲げる目標を達成できるよう、各種事業の検討・見直し等を行うとともに、新規事業の実現化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市が実施する事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政評価や市民意識調査を実施し総合計画の進行管理を行うとともに、新規事業の立案を行う。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		932千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	932千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	005 総合計画事務事業

【コスト推移】

		令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計		2,598千円	1,636千円	932千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>令和3年度に開始した新たな総合計画を推進するうえで参考とするため、市民意識調査を実施した。調査方法については新たにオンライン調査を加えており、調査数も増加する中、調査時点（令和3年12月）における、加古川市の施策に対する市民満足度や重要度等をより具体的に把握することができた。この調査結果を生かしながら、総合計画に基づく各事業を効果的・効率的に推進する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	総合計画管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事務事業数	本	925	926	947
施策数	施策	47	47	47

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事務事業評価実施事業数	本	749	489	514
活動指標分析結果	事務事業評価について、指標の設定（分析）のほか、事業の方向性を評価する総合評価が必要と判断した514事業を対象に評価を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
まちづくりの指標における満足度が50%以上の割合	%	67.3	59.1	63.3	令和8年度	100
成果指標分析結果	令和2年度に比べ、満足度が50%を超える指標は増加したが、満足度が低下した取組や、意識調査結果から「わからない」と回答した割合が高い取組もあることから、引き続き、総合計画や各種個別計画のもと、積極的かつ効果的に事業の推進をする必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（企画部）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた経営資源のなか、職員の意欲、資質、可能性をいかに伸ばし、貴重な人的資源としていかに活用していくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	企画部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	38千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	38千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	015 企画事務事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	373千円	0千円	38千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	効果的・効率的な事業実施につなげる上で、先進地視察及び研修会への参加は有効であるため、当該事業は必要である。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（企画部）	部局名	企画部
		課（室）名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企画部に所属する職員数	人	51	54	56

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	5	0	1
活動指標分析結果	令和3年度においては、1件の先進事例視察を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	7	0	2	令和8年度	2
成果指標分析結果	職員の先進事例視察により、課題解決に向けた施策の検討に活用することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成28年度～令和8年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	当市は都市圏を中心に転出超過の傾向が続いていることから、総合戦略に定める重点施策を中心に、移住・定住に向けた施策に取り組む必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある地方創生を推進するため、市民や有識者等からの幅広い意見を聴取し、取組への反映を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員、加古川市まち・ひと・しごと創生本部員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長を本部長とし、副市長をはじめ各部局長を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生本部や、外部有識者を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議において、本市における地方創生の取組の効果検証を行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	108千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	108千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	055 地方創生まち・ひと・しごと創生事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	2,562千円	251千円	108千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
	令和3年度においては、加古川河川敷をメインエリアとしたにぎわいづくりなどに取り組んだ。今後も引き続き、第2期総合戦略における重点施策である「子育て施策のさらなる充実」「しごと(働く場)の創出」「地域活力のさらなる向上」に係る取組を推進する必要がある。		

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議委員数	人	14	13	13
まち・ひと・しごと創生本部員数	人	20	20	20

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議開催回数	回	1	4	1
まち・ひと・しごと創生本部会議開催回数	回	0	4	1
活動指標分析結果	令和3年度は、まち・ひと・しごと創生戦略会議を1回開催し、本市における地方創生に係る施策の効果検証を行うとともに、「第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、国の方針を踏まえた今後の方向性について検討を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
総合戦略の基本目標における目標値の達成率	%	37.5	35.7	0	令和8年度	100
成果指標分析結果	総合戦略の基本目標における目標値の達成率については、5指標すべてが未達成であるが、令和2年度と比較するとすべて改善または向上の傾向にある。また、人口の社会動態について、特に若い世代の転出超過が続いていることから、総合戦略に基づく新たな施策展開を検討し、取り組んでいく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源が削減される中、職員を人的資源としていかに有効に活用するか、また、職員のやる気、資質、可能性をいかにのばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	総務部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	総務部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	135千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	135千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	019 市政事務及び部課庶務事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	295千円	109千円	135千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	部に必要な人材の育成、職員の能力開発を効果的かつ適切に進めるうえで、有効かつ必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（総務部）	部局名	総務部
		課（室）名	総務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総務部職員	人	72	70	70

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び研修会 参加件数	件	3	2	3
活動指標 分析結果	令和3年度は、障がい者雇用及び平和祈念事業関係の視察を行うなど、部内で抱える課題の解決に向け、積極的に活動することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	7	3	8	令和8年 度	7
成果指標 分析結果	部内の全職員数の10分の1に当たる職員数が先進地視察や研修会に関わることを目標としており、令和3年度は目標を達成できた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	行政運営対策事業（職員課）	部局名	総務部
		課（室）名	職員課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法、加古川市職員倫理条例、加古川市職員倫理条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	市民からの信頼を確保し、またその信頼に応えるために、職員は高い倫理観を持ち、コンプライアンスを遵守した行動を心がける必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	法例遵守のみにとどまらず社会のルールや市民感覚を意識した行動を通じて、公務員としての倫理意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市職員倫理審査会の開催、職員倫理に関する相談、加古川市職員コンプライアンスハンドブック等倫理関係資料の管理、加古川市職員倫理条例に基づく「飲食許可申請書」のとりまとめ

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	322 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	322 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	040 行政運営対策事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	322 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 コンプライアンス意識の向上のため、今後も継続して職員倫理審査会を開催する必要がある。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	行政運営対策事業（職員課）	部局名	総務部
		課（室）名	職員課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員数	人	0	0	1,791

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員倫理審査会の開催回数	回	0	0	2
活動指標分析結果	令和3年度はコンプライアンスハンドブック改訂のため、職員倫理審査会を2回開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
違反行為該当件数	件	0	0	0	令和8年度	0
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により会食が自粛されたためか、令和3年度報告分（令和2年度実績）においては「倫理監督者の許可を必要とする行為」は0件であった。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課(室)名	職員課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公務員法

【事業概要】

現状と課題	多様化する住民ニーズや高度な行政課題に対応するため、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各職位に必要とされる能力や求められる意識等を学び、職員としての資質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	職位ごとに求められる知識・能力の習得や加古川市職員としての意識を醸成する「階層別研修」、業務遂行力を向上させるための「専門研修」、外部機関が実施する研修へ職員を派遣する「派遣研修」、特定の課題解決のため組織的に取り組んでいく「特別研修」、自ら学ぼうとする意欲を支援する「自己啓発(支援)」を実施する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	13,459千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	637千円
	一般財源	12,822千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	02 人事管理費
細目	005 職員研修事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	16,047千円	9,818千円	13,459千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	職員が必要とされる能力や求められる意識等を学ぶことができるよう、効果的な研修を継続的に実施しなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	職員研修事業	部局名	総務部
		課(室)名	職員課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員数	人	1,746	1,777	1,791

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
内部研修修了者数	人	4,343	3,553	3,687
派遣研修修了者数	人	273	191	294
活動指標分析結果	令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止した研修があったが、令和3年度はおおむね予定どおり実施できたため、受講者数が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
アンケート調査による効果測定(満足度)	%	83.7	84.2	80.16	令和2年度	100
アンケート調査による効果測定(活用度)	%	84.2	84.9	84.03	令和2年度	100
成果指標分析結果	令和3年度より一部の階層で新しい研修を導入したが、難易度や実施方法に検討の余地があり、満足度が低下した研修があった。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	市営駐車場運営管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成4年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	駐車場の運営管理を適正に行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駐車場の運営管理を適正な状態に保つ。
対象 ※誰、何に対して	カーパークつつじ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	駐車場を適正に運営管理するために事務を行う。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		34,563千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	18,271千円
	一般財源	16,292千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	06 財産管理費
細目	035 市営駐車場運営管理事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	28,539千円	24,576千円	34,563千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成27年度から指定管理者制度を導入し、令和元年度から駐車場事業特別会計を廃止し、一般会計へ移行した。引き続き駐車場の運営管理を適正に行う。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	市営駐車場運営管理事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
カーパークつつじ駐車可能台数	台	437	437	437

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
カーパークつつじ年間利用台数	台	288,544	240,592	306,188
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大により休止されていた周辺施設の利用状況が回復したことにより増加したと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
カーパークつつじ年間利用台数	台	288,544	240,592	306,188		0
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大により休止されていた周辺施設の利用状況が回復したことにより増加したと考えられる。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（税務部）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	H28年度に導入された基幹システムの契約期間はR8年度であるが、国によりR7年を目処にシステム標準化が予定されているため、見直しを進める必要がある。また、R4年度より各種証明書の電子申請、手続きの電子化及びSMS催告システムの実施を予定しており、今後も主にデジタル技術を活用した業
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	賦課・徴収事務の適正化を図る。
対象 ※誰、何に対して	税務部の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民税課、資産税課、収税課、債権管理課における懸案事項に対応するため、先進地視察を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	123 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	123 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	02 徴税費
目	01 税務総務費
細目	020 税務一般事務事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	273 千円	0 千円	123 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	業務の効率化にかかる課題等の解決に向けて、調査、検討を進めるための事業であるため、新型コロナウイルス感染症の状況を適宜判断しながら実施することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（税務部）	部局名	税務部
		課（室）名	収税課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
税務部の職員数	人	100	103	101

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部内人材育成事業先進地視察先	市	6	0	4
活動指標分析結果	業務の効率化にかかる課題等の解決に向けて、調査、検討を進めることができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
部内人材育成事業先進地視察参加者数	人	15	0	8	令和4年度	11
成果指標分析結果	部内の職員に対して先進地視察の機会を与えることで、課題の解決に向けた検討を進めることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域コミュニティ等の拠点として総合的な地域行政と市民サービスの充実に努めている。多様化する市民への行政サービスに対し、職員のスキルアップとセンター機能の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供する。
対象 ※誰、何に対して	行政サービスを必要とする市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民センターにおける総合窓口サービスを行う。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		5,476千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	354千円
	一般財源	5,122千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	17 市民センター費
細目	010 市民センター事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	4,995千円	5,016千円	5,476千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市内9箇所の市民センターでは、届出や申請の受付、証明書等の発行、市税等の収納など多岐にわたる総合窓口業務を行い、市民に身近な行政サービスを迅速かつ効率的に提供するとともに、地域コミュニティの拠点としての役割を果たしている。今後も継続して行うことにより、市民サービスの充実が図られる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	市民センター事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	加古川市民センター

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	262,308	261,041	259,603

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務取扱件数	件	438,612	393,797	355,897
活動指標分析結果	マイナンバー連携の拡充やスマホ納付等の影響により取扱件数が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
業務取扱件数	件	438,612	393,797	355,897	令和8年度	350,000
成果指標分析結果	マイナンバー連携の拡充やスマホ納付等の影響により取扱件数が減少している。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	相談事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民相談の相談内容は複雑多様化しているため、今後も市民相談に関わる職員のスキルアップが必要である。法律相談については、予約時に相談内容が適しているかを聞き取りする中で解消しているケースもあり、法律相談の予約待ちの解消にもつながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の日常生活の中で生じる悩みごとを解決するための道筋の案内や、法律的な側面からの助言、相談内容に適した相談窓口の紹介や取り次ぎを行うことにより、市民生活の安定および向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民相談員による市民相談、弁護士による法律相談など各種相談事業の実施。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		9,999 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,999 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細目	005 相談事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	9,923 千円	10,005 千円	9,999 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民相談や法律相談に対する市民のニーズは高く、市民の生活上の問題について知識や手続き方法などを習得することにより、市民生活の安定及び向上を図ることができるため、市民相談や法律相談など各種相談事業を引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	相談事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	生活安全課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口（10/1付推計人口）	人	262,308	261,041	259,603

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民相談日数	日	240	243	242
法律相談回数	回	102	102	102
活動指標分析結果	市民相談については、平日の9時から17時まで実施している。法律相談については、年間102回（2回/週：1日あたり9件）実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
市民相談件数	件	409	561	496	令和3年度	1,200
法律相談件数	件	707	624	557	令和3年度	900
成果指標分析結果	相談内容は多種多様化しており、相談時間が長時間にわたるケースが多い。また、法律相談は年間102回実施し、稼働率は61パーセントとなっている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（市民協働部）	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	先進地視察や研修会を通じて市民協働部職員のスキルアップを図っている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	部の課題解決及び職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民協働部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会へ参加する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	105 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	105 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	23 自治振興費
細目	010 自治振興事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	288 千円	28 千円	105 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	部の課題解決及び職員の資質向上を図るため、先進地視察や研修会参加を実施する。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（市民協働部）	部局名	市民協働部
		課（室）名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
希望参加者数	人	14	11	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
参加者数	人	14	11	5
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画通りには実施できなかったものの、可能な限り先進地視察や研修に参加し、多様化する業務への課題解決の手法を学んだ。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
報告会等実施回数	回	1	1	4	令和8年度	3
成果指標分析結果	参加者による報告会を実施することで、職員間で知見の共有が図られている。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（産業経済部）	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	先進地視察や研修会等を通じて職員のスキルアップを図っている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	部の課題解決及び職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	産業経済部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察及び研修会等への参加。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	391千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	391千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	015 商工業振興一般事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	233千円	23千円	391千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	先進地視察や研修会等への参加により、職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決や業務効率化の一助となっている。

事務事業名	部内課題解決事業（産業経済部）	部局名	産業経済部
		課（室）名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業経済部職員数（正規職員）	人	51	48	48

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	3	1	7
活動指標分析結果	令和3年度は7件の先進地視察等を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	4	2	15	令和8年度	6
成果指標分析結果	先進地事例視察や研修会等への参加により、課題解決に向けた検討とともに、職員が見識を深めることができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	業務内容の高度化、専門性が進む中、職員のスキル向上が求められているとともに、部内において多種多様な課題が山積しており、新たな知識や見識が必要となっている。なお、コロナ禍において視察の実施について見直しも含めて検討する必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員の能力向上や知識・見識を深める。
対象 ※誰、何に対して	環境部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察及び講習会等への参加等

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	6千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	005 環境管理事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	79千円	0千円	6千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>政策課題の研究、調査、解決、専門職員の育成、業務に関する知識向上などの観点から継続すべき事業であり、実施にあたり部内課題の重要性や事務の緊急性などを十分検討したうえで実施する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（環境部）	部局名	環境部
		課（室）名	環境政策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
環境部職員（技能労務職は除く）	人	54	54	54

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び講習会等への参加にかかる費用	円	78,620	0	6,000
活動指標分析結果	本市と同様の課題がある先進地への視察について、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施は県内の先進地への1回（6名参加）にとどめた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
参加人数	人	2	0	6	令和4年度	2
成果指標分析結果	本市と同様の課題がある先進地への視察について、令和3年度は1回実施した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（福祉部）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた人的資源において、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	福祉部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	025 福祉事務所運営事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	260千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	この事業を通じて先進地の事例等を学ぶことにより、当市の事業を効果的に実施できている。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（福祉部）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
福祉部に所属する職員数	人	186	187	147

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び研修会参加人数	人	6	0	0
活動指標分析結果	令和3年度は、1件、先進地視察を実施予定だったが、まん延防止等重点措置が再度発令され中止となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
所属長満足度	%	80	0	0	令和5年度	100
成果指標分析結果	令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができなかった。令和4年度は、コロナ禍であっても、工夫して学ぶことができるように、当初予算に研修参加負担金を新たに計上している。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（健康医療部）	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた経営資源の中、人的資源である職員の知識や意欲、可能性をいかに伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	健康医療部の各所属が抱える業務課題の解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	健康医療部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	業務課題の解決に向けて先進地視察を実施する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	09 国民年金費
細目	005 国民年金事務事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	338千円	150千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	業務課題の解決に向けて先進地視察について予算措置している。令和3年度は優先課題であるワクチン接種に尽力したことと、感染状況を踏まえ、通常業務内において課題解決を実践し先進地視察は実施しなかった。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（健康医療部）	部局名	健康医療部
		課（室）名	医療助成年金課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員数（再任用・任期付職員を含む）	人	181	186	91

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	5	2	0
活動指標分析結果	令和3年度は部の主要業務であるワクチン接種業務を優先したことと、コロナ感染状況により先進地視察等は自粛した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
部内人材育成事業先進地視察参加者数	人	12	3	0	令和8年度	1
成果指標分析結果	令和3年度は優先課題であるワクチン接種に尽力したことと、感染状況を踏まえ、通常業務内において課題解決を实践し先進地視察等は実施しなかった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（こども部）	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた職員数ではあるが、多岐にわたる課題に対し、広い視野を持ち対応できる人材が求められている。いかに職員のモチベーションを維持し、知識やスキルを身につけさせ、可能性を伸ばしていくかが課題である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	こども部職員が業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	こども部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	8千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	072 子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	95千円	0千円	8千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	新型コロナウイルス感染症が収束していけば実施は可能。他市の先進事例を参考に、効果的な事業の実施を目指す。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（こども部）	部局名	こども部
		課（室）名	こども政策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
こども部に所属する職員数	人	136	140	145

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	3	0	1
活動指標分析結果	令和3年度は、家庭的保育事業等への監査にかかる研修、地域子育て支援拠点、A Iによる教育・保育施設等の入所調整導入にかかる県外の先進地視察を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により訪問を見合わせ、メール、電話、インターネット等により情報収集し、オンライン視察を実施した。県内の市は訪問して視察を行ったが、最小限に留めた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	6	0	3	令和2年度	3
見直しを行った事業数及び新たに検討した事業数	件	3	0	0	令和2年度	2
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、移動に伴うリスクや、視察を受け入れる自治体側のリスク増を考慮して、県外の自治体については、現地を訪問しての視察や研修は実施しなかったが、オンラインにより実施したため、予定より多数の職員が参加でき、詳しい話を聞くことができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識・やる気や資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員の人材育成を図り、かつ事務事業の効率化や適正運営に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	建設部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加させる。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	74千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	74千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	02 道路橋梁費
目	01 道路橋梁総務費
細目	005 道路等管理事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	118千円	182千円	74千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	技術の向上及び事務処理をスムーズに遂行するためには研修会参加は有効である。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（建設部）	部局名	建設部
		課（室）名	土木総務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
建設部職員	人	4	5	2

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び研修会 参加件数	件	4	4	2
活動指標 分析結果	令和3年度においては、研修等に1名が、所管事業の全国規模の大会に1名が参加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
研修参加者数	人	4	5	2	令和4年 度	2
成果指標 分析結果	国が主催する技術研修に参加し、最新の技術を業務に生かすよう知識向上に意欲的に取り組むとともに、全国規模の大会に参加することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	石綿飛散事案対策事業	部局名	建設部
		課(室)名	営繕課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	令和2年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市石綿飛散事案対策委員会規則、加古川市石綿関連疾患リスク推定部会設置要綱、加古川市石綿関連疾患健康・心理相談部会設置要綱

【事業概要】

現状と課題	アスベストがどこにどの程度どれぐらいの時間飛散していたかを正確に把握したいが、参考にできる事例や論文がないため、当時の工事作業を洗い出しながら、各再現実験より事案発生時の飛散状況を把握できるよう努めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	石綿関連疾患に罹患するリスク等について、関係者に対して報告を行い、その後の対応について理解を得る。
対象 ※誰、何に対して	令和2年8月上旬に別府中学校に在籍していた生徒・教職員及び近隣住民等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和2年8月に別府中学校給食配膳室において発生させたアスベスト飛散事案に対応するため、加古川市石綿飛散事案対策委員会を設置し、アスベスト関連疾患に罹患するリスク推定を行う。また、健康及び心理面で不安を訴える方の相談に応じるため、健康・心理相談会及び読影を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	3,736千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,736千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	01 土木管理費
目	01 土木総務費
細目	010 石綿飛散事案対策事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	3,736千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	リスク推定作業を進めるとともに、健康・心理相談に応じながら、随時委員会での報告事項を情報発信しており、関係者の皆様のご心配にお応えするよう努めている。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	石綿飛散事案対策事業	部局名	建設部
		課(室)名	営繕課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
別府中学校の近隣世帯	世帯	0	121	121
令和2年8月上旬に別府中学校に在籍していた生徒・教職員等	人	0	815	815

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
石綿飛散事案対策委員会会議開催回数	回	0	0	2
石綿関連疾患リスク推定部会議開催回数	回	0	0	10
石綿関連疾患健康・心理相談部会議開催回数	回	0	0	1
活動指標分析結果	委員会及び各部会共に、概ね年度当初に予定した会議を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
ホームページでの石綿委員会・部会・ニューズレター情報発信率	%	0	0	100	令和8年度	100
石綿関連疾患健康心理相談会の対応率	%	0	0	0	令和8年度	100
成果指標分析結果	ホームページでの委員会・部会等の情報発信は適切に行えている。健康・心理相談については、相談依頼が無く0%となっているが、引き続き相談体制の確保に努める。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（都市計画部）	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	高度なスキルを持つ人材の育成が急務であるが、先進事例が県外である場合や専門的な研修が関東圏で開催されることが多いことから、旅費等が高額になっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	都市計画部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	32千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	32千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	005 都市計画行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	135千円	182千円	32千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	質の高い行政サービスを持続的に提供するため、計画的に先進地視察や専門的な研修を進めている。

事務事業名	部内課題解決事業（都市計画部）	部局名	都市計画部
		課（室）名	都市計画課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
都市計画部に所属する職員数	人	62	64	63

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	3	3	1
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和3年度においては先進地視察及び研修会の参加件数が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	6	4	3	令和8年度	10
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和3年度においては先進地視察及び研修会の参加人数が減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（会計室）	部局名	会計室
		課（室）名	会計課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	金・物・時間などの経営資源に限られる中で、貴重な人的資源を有効に活用するため、職員の意欲、資質、可能性をいかに伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員が業務遂行に関する知識を習得することで、市の公金に係る出納事務及び審査業務をより効果的効率的に行うための改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	会計室職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	05 会計管理費
細目	005 出納事務事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	効果的、効率的に事業実施を行うにあたり、職員の能力開発を図る当事業は有効である。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（会計室）	部局名	会計室
		課（室）名	会計課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員数	人	11	11	11

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び研修会 参加人数	人	0	0	0
活動指標 分析結果	令和3年度においては、視察を実施できなかった。なお研修参加については全て別事業から予算執行した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	0	0	0	令和4年 度	2
成果指標 分析結果	より積極的に先進事例の調査・研究や研修会への参加を行い、職員の知識の習得を図る必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	様々な組織の課題に対して年間6名程度の職員が、先進地の視察や各種研修会等に参加している。視察結果や研修結果が即、組織の課題解決には繋がらないものの人材育成の一助になっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	組織の課題等を把握し、解決へと導き出すことを目的とする。さらに、職員の知識・技術の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	消防職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地への視察や研修会等へ参加することで、部内の課題解決を進めていく。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	20千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	005 常備消防一般管理事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	324千円	0千円	20千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	視察結果や研修結果がすぐに組織の課題解決に繋がることは多くないが、職員の知識向上等の人材育成面では有効性の高い事業である。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（消防本部）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消防職員	人	327	331	329

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び研修会 参加人数	人	7	0	4
活動指標 分析結果	先進地の視察等を行い、本市消防行政と照らし合わせることにより、あらゆる角度から考察し課題解決を行っている。令和3年度は、感染対策の徹底や研修方法の変更により、4名の消防職員を視察や研修に参加させることができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会 参加者	人	7	0	4	令和3年 度	6
成果指標 分析結果	令和元年度以前は、年間6、7名の消防職員が先進地の視察を行っていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できず、令和3年度は感染対策の徹底や研修方法の変更により、4名の消防職員が視察等を実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（議会事務局）	部局名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	令和元年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	限られた行政経営資源（人・もの・金）のなか、職員の意欲、資質、可能性をいかに伸ばし、貴重な人的資源として活用していくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る知識を習得させ、事業内容に反映させる。
対象 ※誰、何に対して	議会事務局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	01 議会費
項	01 議会費
目	01 議会費
細目	010 議会管理事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>地方議会を取り巻く状況の変化に対応するため、自ら課題を発見し、発案、視察を行うことができる当事業は、効果的・効率的な事業実施に有効であるため、今後とも継続して行っていくことが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（議会事務局）	部局名	議会事務局
		課（室）名	議事総務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
議会事務局に所属する職員数	人	12	12	12

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	0	0	0
活動指標分析結果	令和3年度においては、コロナ禍であったため、研修機関等が実施する研修会にはオンラインで参加したが、部内課題解決事業としての先進地視察及び研修会参加は行わなかった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	0	0	0	令和4年度	1
成果指標分析結果	令和3年度においては、先進地視察及び研修会参加を行わなかったため、部内課題解決事業での職員力・組織力の向上は達成できなかった。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（選挙管理委員会事務局）	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	令和元年度～令和3年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現状では、有線回線が整備されている施設が投票所の固定化につながり、期日前投票所を変更できない状況であるが、無線回線の安全性が確認されたため、国が無線回線の導入を解禁している。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	商業施設に期日前投票所を設置するための課題の洗い出し及び解決方法の習得を図る。
対象 ※誰、何に対して	選挙管理委員会事務局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察及び商業施設、システム業者との打ち合わせ

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	100千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	100千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	04 選挙費
目	01 選挙管理委員会費
細目	005 選挙管理委員会事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	65千円	0千円	100千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	商業施設に期日前投票所を設置し、無線回線を利用した選挙システムの運用ができた。引き続き、他の施設での実施に向け、調査、研究を行う。

事務事業名	部内課題解決事業（選挙管理委員会事務局）	部局名	選挙管理委員会事務局
		課（室）名	選挙管理委員会事務局

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
選挙管理委員会事務局職員数	人	7	7	0

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察回数	回	1	0	0
業者打ち合わせ回数	回	4	0	0
活動指標分析結果	令和3年度においてもコロナウイルス感染症の状況を鑑み、視察を見送った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
視察回数	回	1	0	0	令和2年度	1
打ち合わせ回数	回	4	0	0	令和2年度	2
成果指標分析結果	令和3年度においてもコロナウイルス感染症の状況を鑑み、視察を見送った。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	部内課題解決事業（監査事務局）	部局名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	令和元年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	監査基準の見直しにより、リスク・アプローチの観点からの監査、内部統制に依拠した監査の実施が求められており、監査委員の事務を補助する職員に対しても、専門能力の向上と知識の蓄積が不可欠である。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員の専門能力の向上と知識の蓄積を図る。
対象 ※誰、何に対して	監査事務局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会に参加する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	06 監査委員費
目	01 監査委員費
細目	005 監査委員活動事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	2千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	より効果的な監査等の実施にあたっては、現行の監査手法の見直しは必要であるため、先進地視察や研修会参加は有効である。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（監査事務局）	部局名	監査事務局
		課（室）名	監査事務局

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員数	人	8	8	8

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	1	0	0
活動指標分析結果	令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により研修会参加や先進地視察は見合わせた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	1	0	0	令和3年度	4
成果指標分析結果	令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により研修会参加や先進地視察は見合わせた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（農業委員会事務局）	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	令和元年度～
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	農地の利用の最適化の推進を行う必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	地域農業の課題認識を深め、その解決方法を研究することで、効果的・効率的な行財政運営につなげる。
対象 ※誰、何に対して	市民（主に農家）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	農業施策・活動の先進事例の情報収集を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	01 農業費
目	01 農業委員会費
細目	005 農業委員会一般事務事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	81千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業の目的から、今後も現行の事業内容が妥当と判断する。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（農業委員会事務局）	部局名	農業委員会事務局
		課（室）名	農業委員会事務局

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
農業委員会事務局に所属する職員数	人	8	9	9

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	2	0	0
活動指標分析結果	良好			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	2	0	0	令和8年度	0
成果指標分析結果	令和3年度は、新型コロナウイルスの感染防止のため実施できなかった。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（教育総務部）	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	職員数が削減される中、いかに職員の知識、やる気、資質、可能性を伸ばしていくかが大きな課題となっている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	業務遂行に関する知識を習得し、スキルアップを図る。
対象 ※誰、何に対して	教育総務部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や研修会等に参加する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	15 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	02 事務局費
細目	005 事務局に要する一般的経費

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	125 千円	217 千円	15 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	この事業を通じて、先進地の事例等を学ぶことにより、業務を効果的に実施できている。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（教育総務部）	部局名	教育総務部
		課（室）名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育総務部に所属する職員数	人	42	44	50

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び研修会参加件数	件	1	9	3
活動指標分析結果	令和3年度においては、義務教育学校開校における課題、検討体制等に関して先進地視察等を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び研修会参加者	人	2	18	7		0
成果指標分析結果	先進地事例等を事業の推進及び課題解決の参考とすることができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（教育指導部）	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域の間人関係の希薄化が進む中、地域総がかりで子どもたちを育む環境づくりが求められている。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	職員に事業実施に係る課題を把握、整理させたうえで、課題解決のための知識を習得させる。
対象 ※誰、何に対して	教育指導部職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	先進地視察や講習会に参加する。参加後、部内で報告会を開催する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	111千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	111千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	01 社会教育総務費
細目	010 生涯学習推進事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	155千円	146千円	111千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	他の先進的・先行的な取り組みを知ることで、課題解決策の検討や、新規事業の企画立案に役立てることができるため、本事業の果たす役割は大きい。今後は視察等で得た情報を参考にしつつ、本市にとってよりよい事業展開のあり方について検討を進めたい。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	部内課題解決事業（教育指導部）	部局名	教育指導部
		課（室）名	社会教育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育指導部職員数	人	80	85	81

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
先進地視察及び講習会派遣件数	件	9	6	7
活動指標分析結果	部内各課が抱える重要課題を整理し、令和3年度は7所属中3所属の職員を先進地等に派遣した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
先進地視察及び講習会派遣人数	人	18	9	16	令和8年度	6
先進地視察及び講習会派遣報告会参加者数	人	20	59	59	令和8年度	45
成果指標分析結果	関係者が集まる場で報告会を実施し、課題の共通理解を深めることができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	令和元年度～令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化に伴う人口減少が進む中、公共施設の機能集約等の見直しが求められる一方、いつまでも住み続けたいまちとして、子育て世代に選ばれる施策の展開が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川東市民病院跡地活用計画に基づき、東加古川公民館、東加古川子育てプラザ、東消防署の公共施設の集約や施設間の相互連携・機能補完により、導入機能が高まる「交流」「学び」「安心」「憩い」「賑わい」の5つのキーワードをコンセプトに、誰もが気軽に利用でき、「地域に愛される開かれた空間」の創出を図る。
対象 ※誰、何に対して	●公民館及び消防署・・・加古川市民●子育てプラザ・・・就学前児童とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和元年度は旧加古川東市民病院施設の解体が完了し、複合施設（東加古川公民館・東加古川子育てプラザ）及び東消防署を整備する事業者と建設工事請負契約を締結のうえ、基本設計が完了した。令和2年度及び3年度は実施設計・建設工事が完了し、複合施設及び東消防署ともに令和4年度に供用を開始した。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	2,105,077千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	1,621,500千円
	その他特財	千円
	一般財源	483,577千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	048 東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	29,572千円	610,749千円	2,105,077千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了		
	基本設計、実施設計及び建設工事が完了した。		

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	東加古川公民館等複合施設・東消防署整備事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
複合施設（公民館・子育てプラザ）及び消防署	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基本設計・実施設計の進捗率	%	50	100	100
活動指標分析結果	基本設計及び実施設計が完了した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
基本設計・実施設計の進捗率	%	50	100	100	令和3年度	100
整備事業の進捗率	%	0	50	100	令和3年度	100
成果指標分析結果	基本設計及び実施設計が完了した。整備事業の進捗も予定通り進み、複合施設及び東消防署ともに供用を開始した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	公共施設等再配置事業	部局名	企画部
		課(室)名	広報・行政経営課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	令和3年度～令和4年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の機能移転や複合化等は公共施設マネジメントを進める上で重要な取組だが、地域や民間事業者、市の各部局が連携し実施していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	次世代に負担を残すことなく安定した行政サービスを提供する。
対象 ※誰、何に対して	市民、市公共施設利用者、市公共施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和3年度中に、加古川図書館をJR加古川駅前へ機能移転する。令和4年度中に、市役所周辺の貸館機能や行政機能の一部をJR加古川駅前へ機能移転する準備を行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	558,450千円	
財源内訳	国庫支出金	5,587千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	552,863千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	090 公共施設マネジメント推進事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	558,450千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川図書館の機能移転を完了した。令和4年度の貸館・行政機能の移転を着実に進める必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	公共施設等再配置事業	部局名	企画部
		課(室)名	広報・行政経営課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設数	施設	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
移転施設数	施設	0	0	1
活動指標分析結果	加古川図書館の機能を移転した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
行政の効率化に関して満足している市民の割合	%	0	37.8	40.8	令和8年度	50
成果指標分析結果	本事業の成果のみを反映するものではないが、目標値を上回るよう取組を進める。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	市有地売払い事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	未利用財産の活用については、加古川市公有財産等有効活用検討委員会が取りまとめた方針に従い、関係部局と連携して早期実施を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正に未利用財産を売却する。
対象 ※誰、何に対して	売却可能な未利用財産（市有地）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●一般公募売却の場合、売払い広告を作製し加古川市周辺2市2町の住民に広くPRする。●売却する準備として、必要に応じ用地確定測量を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	981千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	981千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	06 財産管理費
細目	005 管財事務事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	3,009千円	4,280千円	981千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	未利用財産（市有地）をできるだけ早期に適正な価格で処分する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	市有地売払い事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売却可能な未利用財産 (市有地)	件	2	4	3

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売払い広告の回数	回	1	1	1
用地確定測量の件数	件	2	1	0
活動指標 分析結果	未利用地の計画的な処分を進めるため、公募売却を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
未利用地売却金額	千円	71,300	197,737	81,592	令和2年度	23,613
成果指標 分析結果	公募売却の結果、3件の売却が成立した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	庁用車両購入事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市自動車管理規程

【事業概要】

現状と課題	電気自動車の購入を段階的に図っていきたいと考えるが、コスト面での問題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	定期的に庁用車を更新することは、安全面等において不可欠である。
対象 ※誰、何に対して	管理している庁用車
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	庁用車の更新基準に従い、安全・環境・経済性を考慮しながら車両の更新を行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	3,507千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,507千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	035 庁用車両購入事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	8,135千円	0千円	3,507千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 更新基準に到達した庁用車については、早期に更新していく。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	庁用車両購入事業	部局名	総務部
		課(室)名	管財課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
庁用車台数（管財課所管）	台	64	65	65

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
更新車両台数	台	5	0	3
活動指標分析結果	年間数台ずつ車両の更新を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
車両等の更新達成率	%	7.813	0	4.615	令和8年度	5.97
成果指標分析結果	年間数台ずつ車両の更新を行うことにより、庁用車の運行管理における安全・環境・経済性の向上を図っている。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	固定資産評価システム運用事業	部局名	税務部
		課(室)名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	令和2年度に登記履歴管理システム導入と家屋評価システム更新を行った。一方、GISについては、リース期間の終了に伴い本市所有となっているが、住民情報システム更新との関連を考慮し、遅くとも令和6年度までにシステム更新ができるよう検討・準備していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	基準に則った土地・家屋の評価を効率的に行い、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	毎年1月1日（賦課期日）において、市内の固定資産（土地・家屋）を所有する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	GISシステム・家屋評価システム及び登記履歴管理システムの保守・運用を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	1,814千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,814千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	02 徴税費
目	02 賦課費
細目	010 市税賦課事務事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	2,428千円	5,350千円	1,814千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	GISシステム・家屋評価システムの保守・運用委託を行うことで、システムの安定した稼動を維持し、円滑な賦課業務を行うことができた。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	固定資産評価システム運用事業	部局名	税務部
		課(室)名	資産税課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
納税義務者数（固定資産税）	人	103,955	104,338	104,601
納税義務者数（都市計画税）	人	81,338	81,730	82,046

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
土地システム関係委託料等	千円	1,939	2,175	578
家屋システム関係委託料等	千円	489	678	1,236
活動指標分析結果	令和3年度は、特に大きなシステム改修等もなく、土地システム・家屋システムとも安定的に稼働した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
固定資産税調定額	万円	1,270,676	1,290,924	1,258,065	令和8年度	1,300,000
都市計画税調定額	万円	276,097	279,783	274,443	令和8年度	283,000
成果指標分析結果	適正な賦課が行えている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	評価替事務事業	部局名	税務部
		課(室)名	資産税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方税法、加古川市市税条例

【事業概要】

現状と課題	令和2年度は3年に1度の評価替作業年度に該当し、主に補正の見直しや路線価要因の見直しを業務委託を活用して行った。本市においては、市街化区域すべてに路線価方式を採用しており、用途の多様化や各種規制の影響から、評価が細分化・複雑化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地・家屋の評価替を実施し、固定資産税・都市計画税の適正な賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内の固定資産(土地約29.7万筆・家屋約13.3万棟)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地・家屋の評価替に関する業務を行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	14,905千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	14,905千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	02 徴税費
目	02 賦課費
細目	010 市税賦課事務事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	88,289千円	19,162千円	14,905千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和6年度課税に向けた評価替作業を合理的かつ効率的に進めることができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	評価替事務事業	部局名	税務部
		課(室)名	資産税課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
土地筆数	筆	295,767	296,946	297,898
家屋棟数	棟	133,362	133,375	133,621

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
標準宅地数	地点	889	889	891
土地家屋図修正件数	件	11,121	10,400	11,976
活動指標分析結果	業務委託を活用し、合理的・効果的な事業実施ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
固定資産税調定額	万円	1,270,676	1,290,924	1,258,065	令和8年度	1,300,000
都市計画税調定額	万円	276,097	279,783	274,443	令和8年度	283,000
成果指標分析結果	自主財源の確保に向けた適正な賦課が行えている。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	債権管理事業	部局名	税務部
		課(室)名	債権管理課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、民法、債権管理条例等

【事業概要】

現状と課題	債権管理マニュアルの作成及び庁内研修の実施等により、市債権管理の適正化を図り、着実に未収債権を削減してきた。今後は、早期催告・早期着手による滞納累積防止と徴収困難案件を含めた効果的・効率的な滞納整理を進めなければならない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自主納付の促進と効果的・効率的な債権整理による滞納の解消、未収金の削減。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市立認定こども園保育料（保育認定子どもに係るものに限る。）及び保育所保育料（以下「4債権」という。）並びにその他の市債権（市税及び上下水道事業を除く）の未収債権
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	4債権の収納、徴収及び滞納整理を行う。また、他の債権所管課から事務の移管を受け、強制徴収公債権の滞納処分並びに非強制徴収公債権及び私債権の裁判所への法的手続申立てを行う。その他、市債権の整理対策及び納付促進業務を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	34,487千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	21千円
	一般財源	34,466千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	055 債権管理事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	29,219千円	27,562千円	34,487千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>4債権については、早期催告や納付環境の利便性向上による自主納付の促進と効果的・効率的な滞納整理に引き続き取り組む。非強制徴収公債権及び私債権については、債権所管課において法的手続申立てを視野に入れた債権回収と適正な債権整理（債権管理条例による債権放棄）に係る知識の習得及び事務改善を進められるよう研修や相談助言に努めることで、適正な債権管理と未収金の削減を図る。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	債権管理事業	部局名	税務部
		課(室)名	債権管理課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
4債権（合計）の滞納者数	人	5,868	5,039	4,608

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
4債権（合計）の差押件数	件	856	434	823
4債権（合計）の納付案内コールセンター電話催告発信件数	件	19,104	17,313	13,886
活動指標分析結果	新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、社会経済情勢や納付義務者の収入減等に配慮しながらも、納付資力を的確に見極め、効果的な滞納整理と滞納処分を行った。また、強制徴収公債権について、生活福祉課より事務移管を受け、滞納整理（交付要求等）を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
4債権（合計）の未収金額	千円	793,588	657,102	542,690	令和8年度	400,000
成果指標分析結果	早期の電話催告や納付利便性向上（督促状のコンビニ納付対応、スマートフォンを利用したキャッシュレス決済の推進）による自主納付促進と効果的・効率的な債権整理による滞納の解消に努め、4債権の未収金額を削減することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	旧平荘湖アクア交流館解体撤去事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	スポーツ・文化課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	令和元年度～
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	閉館した旧アクア交流館の建物等が残存している。 建物には、未発掘の遺跡や埋没杭があり、解体に困難・高額となる可能性がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	閉館した施設を解体し、管理が必要な公共施設面積を削減する。
対象 ※誰、何に対して	旧アクア交流館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	閉館した旧アクア交流館を解体するための工事等。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	167,986千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	167,200千円
	一般財源	786千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	27 ウェルネス費
細目	042 旧平荘湖アクア交流館解体撤去事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	9,141千円	167,986千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 施設の解体が完了するまで、事業を継続する必要がある。

事務事業名	旧平荘湖アクア交流館解体撤去事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	スポーツ・文化課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
維持管理すべき施設数	棟	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設整備件数	箇所	0	0	1
活動指標分析結果	令和3年度から解体工事に着工した。令和4年度完了予定である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
施設整備済件数	箇所	0	0	0	令和2年度	1
成果指標分析結果	令和3年度から解体工事に着工した。令和4年度完了予定である。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	公共施設維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	営繕課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、消防法、建築物の耐震改修の促進に関する法律等

【事業概要】

現状と課題	営繕課にて、施設の劣化状況等に基づき修繕を計画することにより、維持補修に要する費用の縮減等が図れ、事業の効率が向上している状況にある。そうした状況の中、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を考慮しながら、より効率的な修繕計画が必要となってきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設を適切に維持管理し延命化すると共に、施設利用者の安全・快適性の充実にを図る。
対象 ※誰、何に対して	公共建築物〔学校(園)を除く〕の施設、施設利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の補修、改修及び設計委託等を実施する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	227,319 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	56,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	170,919 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	06 財産管理費
細目	025 公共施設維持補修事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	221,328 千円	192,911 千円	227,319 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	営繕調査等により計画的・効率的な補修・改修を図る。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	公共施設維持補修事業	部局名	建設部
		課(室)名	営繕課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
維持管理すべき施設数	棟	109	109	109

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工事発注件数	件	4	3	3
修繕発注件数	件	18	36	34
改修に伴う設計委託・石綿調査委託発注件数	件	2	4	3
活動指標分析結果	改修工事（工事請負費）3件、補修・修繕（修繕料）34件、改修に伴う設計委託・石綿調査委託等（委託料）3件の発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	令和8年度	100
修繕発注率	%	100	100	100	令和8年度	100
改修に伴う設計委託・石綿調査委託発注率	%	100	100	100	令和8年度	100
成果指標分析結果	発注予定件数に対し、100%執行することにより施設の延命化を図ることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	スマートシティ推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	令和3年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市スマートシティ構想

【事業概要】

現状と課題	令和3年3月に「スマートシティ構想」を策定し、市の目指すビジョンを示した。一方で「スマートシティ」の市民認知度は低く、単なるデジタル技術の導入ではなく、市民がその利便性を享受し、豊かさを実感できることが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市のさまざまな課題について情報通信技術を活用して解決するとともに、市民の誰もがその豊かさを享受することで生活の質を高め、ひいては市民満足度の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内に通勤・通学する方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	情報通信技術を活用して、「①市民のQOLや利便性を向上するサービス」を実施し、「②都市機能の強化や都市課題の解決」をし、「③デジタル行政の推進」し、地域課題の解決を図る。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	27,688千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	27,688千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	07 企画費
細目	125 スマートシティ推進事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	27,688千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	少子高齢及び人口減少が進むなか、情報通信技術を一層活用して業務改善を図るとともに、より便利で快適な、安心して安全に暮らせるまちの実現を目指す必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	スマートシティ推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	262,308	261,041	259,603

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
オープンデータの提供ファイル数	件	1,089	1,375	1,383
市内イベント等におけるアプリ周知広報回数	回	10	14	58
活動指標分析結果	令和3年度は市民参加型合意形成プラットフォーム（加古川市版Decidim）を活用したオンラインでの意見募集や、オフラインでのスマホ講座を開講し、高齢者等にスマホの基本操作を説明しつつ、かこがわアプリ等を積極的にPRした。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
行政の効率化に関して満足している市民の割合	%	51.4	37.8	40.8	令和4年度	57
「スマートシティ」の市民認知度	%	0	5.5	8.2	令和4年度	16.4
かこがわアプリダウンロード数	件	13,606	17,164	20,341	令和4年度	20,000
成果指標分析結果	市民意識調査の満足度については、令和2年度より調査項目が変更となっており、計画値を下回ってしまっている。加古川市版Decidimやスマホ講座の開講によりアプリのダウンロード数は、計画を達成している。引き続きスマートシティ施策を積極的にPRするとともに、アプリも含めた有効な情報通信技術の活用方策を検討する。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	システムは市民サービスに欠かせないツールとなっており、安定稼働は必須の要件である。現在自庁設置型のパッケージシステムで運用している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民情報システムを円滑に稼働する。
対象 ※誰、何に対して	住民情報システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	専門知識を有するシステム事業者、SE事業者にシステム保守、運用を委託する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	475,005 千円	
財源内訳	国庫支出金	16,374 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	458,631 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	14 電子計算費
細目	005 運用管理事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	470,813 千円	484,783 千円	475,005 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	行政における市民サービスの根幹をなすシステムを管理するため、今後も継続して運用を行う必要がある。住民票発行等の市民サービスに影響が出ないよう、安定稼働を最優先にした維持管理を行う必要がある。また、国の法制度改正にも着実に対応できるようにシステムの効率的な運用を図る。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
端末台数	台	342	347	357

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
システム年間稼働日数	日	351	350	351
活動指標 分析結果	住民情報システムについて、安定稼働ができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
住民情報システムオンライン障害発生回数	回	2	1	2	令和8年度	0
成果指標 分析結果	住民情報システムの内、オンラインシステムは窓口サービスの重要なツールであるため、安定したサービス提供を継続する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	現在では、行政事務を支えるシステムが多数稼働しており、その基幹となるネットワークや機器を安定稼働させることは非常に重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種機器およびネットワークの安定した運用管理を行う。
対象 ※誰、何に対して	端末、ネットワーク機器、ネットワーク回線
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種機器の維持管理、運用保守

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	129,718千円	
財源内訳	国庫支出金	434千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,801千円
	一般財源	126,483千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	14 電子計算費
細目	005 運用管理事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	173,496千円	214,197千円	129,718千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各業務の遂行のために、今後も端末及びネットワーク機器を維持する必要がある。市民サービス及び業務に影響が出ないよう、機器の故障や回線の切断を監視するとともに、障害時においては早期復旧を最優先にした対応を行う必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	情報基盤管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
端末台数	台	1,830	1,840	1,881
ネットワーク機器数	台	223	302	333

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
システム年間稼働日数	日	365	365	365
活動指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり安定している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
情報システム障害発生回数	回	0	0	0	令和8年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	0	0	令和8年度	0
成果指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり安定している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成20年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政事務の効率化やペーパーレス化が求められる中で、本システムの重要性はより一層大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障害発生を極力抑えるとともに、発生時には迅速な対応を行うことにより、内部管理支援システムの円滑な稼働を実現する。
対象 ※誰、何に対して	内部管理支援システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	システムの運用、保守

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	45,538千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	45,538千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	14 電子計算費
細目	005 運用管理事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	36,669千円	71,899千円	45,538千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市の内部管理事務に必要な不可欠なシステムであり、今後も継続して運用を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	内部管理支援システム管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	情報政策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
端末台数	台	1,770	1,770	1,811
システムの件数	件	5	5	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
システム年間稼働日数	日	355	361	363
活動指標分析結果	年間を通じておおむね稼働できている状態にあり、安定している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
情報システム障害発生回数	回	0	0	0	令和8年度	0
障害復旧平均時間	時間	0	0	0	令和8年度	0
成果指標分析結果	年間を通じて稼働できている状態にあり安定している。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	エルタックス関連事業	部局名	税務部
		課(室)名	市民税課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	地方税法、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律

【事業概要】

現状と課題	エルタックスにより、給与支払報告書や法人市民税等の電子申告、国税連携による確定申告書等のデータ受信、年金特徴に係る年金保険者とのデータのやりとり等が可能となり、対象件数は年々増加している。また、令和元年10月より、法人市民税・給与特徴の納付も可能となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	申告義務者の利便性の向上と課税事務の効率化を図る。
対象 ※誰、何に対して	税申告を行った市民、申告（報告）義務のある企業・団体、課税事務を行う市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	L GWAN回線を通じて所得税確定申告書のデータ（国税連携）、給与支払報告書、公的年金データ、法人申告書その他課税に必要な書類を電子的に取得する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	12,018千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	8,527千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,491千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	02 徴税費
目	01 税務総務費
細目	005 税務一般事務事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	11,146千円	11,537千円	12,018千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	申告・納税者側と自治体側、双方に利便性の向上、事務の効率化等のメリットが見込める事業であり、法に基づく義務規定もあることから事業を維持する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	エルタックス関連事業	部局名	税務部
		課(室)名	市民税課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
確定申告書の申告件数	件	43,630	45,384	45,557
給与支払報告書の報告枚数	枚	160,971	162,689	161,048
法人市民税の申告件数	件	7,041	6,888	6,911

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
確定申告書の電子データ件数	件	22,334	24,598	26,507
給与支払報告書の電子データ件数	件	77,644	97,618	102,334
法人市民税申告書の電子データ件数	件	4,824	4,993	5,079
活動指標分析結果	確定申告書や給与支払報告書、法人市民税申告書における電子データ件数が着実に上昇している。これはPRの効果もあり、エルタックスのメリットが利用者に浸透してきたことが要因と考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
確定申告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	51.2	54.2	58.2	令和2年度	60
給与支払報告書の全受付件数における電子データ件数の比率	%	48.2	60	63.5	令和2年度	50
法人市民税の全受付件数における電子データ件数の比率	%	68.5	72.5	73.5	令和2年度	65
成果指標分析結果	前年度比で確定申告書は4.0ポイント、給与支払報告書は3.5ポイント、法人市民税申告書は1.0ポイント増加した。エルタックスが着実に普及していることを表している。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	スマート手続推進事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	令和3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	デジタル社会形成基本法、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律他

【事業概要】

現状と課題	増加、多様化する行政ニーズに加え、国による頻繁な制度改正への対応など職員の業務量が増加し続けている。限られた人員・財源で対応するためには、民間のノウハウ他ICT等を効果的に活用し、事務改善や業務改革を積極的に行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	行政手続きにかかる時間・手間・コストを省力化することで、市民の利便性と満足度の向上を目指す。また民間のノウハウやICT等を活用し、業務の効率化を図ることで、職員の負担を軽減することを目指す。
対象 ※誰、何に対して	市民および職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民間の知見やノウハウ、ICTなどを積極的に活用した窓口関連業務の改善・改革（行政手続のオンライン化、窓口環境の整備、事務処理の自動化など）の実施・検討

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	2,246千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,246千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	03 戸籍住民基本台帳費
目	01 戸籍住民基本台帳費
細目	004 スマート手続推進事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	2,246千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和3年度は、キャッシュレス決済、マイナンバーカード交付予約システム、くらしの手続きガイド、証明書等のオンライン申請などを導入し、国の引越しワンストップサービス検証事業に参加。また窓口業務支援システム等の検討を行った。市民、職員の利便性の向上、事務の効率化などにつながる事業であるため、今後も事業の拡充が求められる。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	スマート手続推進事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	市民課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	0	0	259,603

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
くらしの手続きガイドアクセス数	件	0	0	4,388
オンライン申請件数	件	0	0	804
活動指標分析結果	令和3年9月から市民の利便性の向上のため「くらしの手続きガイド（スマートナビ）」を導入、またスマートフォンとマイナンバーカードを利用し住民票等の申請や転出届の手続きができる「オンライン申請（スマート申請）」を導入した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	%	0	0	40.8	令和8年度	50
来庁者数	件	0	0	78,769	令和8年度	65,000
成果指標分析結果	国の「自治体DX推進計画」により「自治体の行政手続のオンライン化」が重点取組事項とされた。全2,848行政手続中、令和3年度、市民課では住民票等の申請にかかる8種類のオンライン申請を導入した。令和4年度から全課へ拡大し、年度内に国が掲げる約100種類の行政手続のオンライン申請をすすめ、順次その他オンライン申請を導入していく。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	市民課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	03効果的・効率的な行財政運営
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	証明書コンビニ交付サービスは、平成28年1月からのマイナンバーカード交付開始に伴い、導入を進める自治体が急増し、本市は平成28年3月7日から導入した。令和4年5月10日現在、946団体が参加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市役所又は市民センター等の窓口営業時間外においても、また、市外においても、住民票の写し等の証明書を取得することができる。
対象 ※誰、何に対して	マイナンバーカードを所有している加古川市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	コンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機を使って、住民票の写し、印鑑登録証明書及び所得・課税証明書を年末年始を除き、午前6時30分から午後11時まで取得することができるサービスを実施する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	18,622千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,622千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	03 戸籍住民基本台帳費
目	01 戸籍住民基本台帳費
細目	045 証明書等コンビニ交付事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	13,433千円	23,593千円	18,622千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市民にとってメリットの大きな事業であるため、継続して実施していくべきものであると考える。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	市民課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民票の写し交付枚数	枚	108,510	105,248	99,480
印鑑登録証明書交付枚数	枚	76,643	75,345	67,073
所得・課税証明書交付枚数	枚	34,832	26,865	25,016

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コンビニ交付による住民票の写し発行枚数	枚	2,698	4,664	9,154
コンビニ交付による印鑑登録証明書発行枚数	枚	2,243	3,600	6,692
コンビニ交付による所得・課税証明書発行枚数	枚	347	688	1,240
活動指標分析結果	平成28年2月からマイナンバーカードの交付を開始し、同年3月7日からコンビニ交付サービスを開始した。コンビニ交付利用率（コンビニ発行総枚数/証明書交付総枚数）は、9.96%となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
コンビニ交付利用率（住民票の写し）	%	2.49	4.43	9.2	令和2年度	5
コンビニ交付利用率（印鑑登録証明書）	%	2.93	4.78	9.98	令和2年度	5
コンビニ交付利用率（所得・課税証明書）	%	1	2.56	4.96	令和2年度	5
成果指標分析結果	活動指標分析と同様コンビニ交付利用率は、未だ、低調である。					